

教育経済学の展開

渡辺行郎著

黎明書房

教育経済学の展開

渡辺行郎著



黎明書房

著者紹介

渡辺行郎（わたなべ ゆきろう）

1929年 名古屋市に生まれる。

1974年 愛知教育大学教授となり、現在に至る。

主 著 『現代アジアの教育課題』（分担執筆）
アジア経済研究所、『学歴偏重とその功罪』
（分担執筆）第一法規出版、『学歴社会の
虚像』（共著）東洋経済新報社。

主論文 「進学過剰問題と代替雇用」（『日本労働協
会雑誌』第243号）、「労働力の性・学歴構成
と企業の賃金・雇用対策」（『日本労働協会
雑誌』第273号）。

教育経済学の展開

昭和57年2月20日 初版発行 定価3500円

著 者	渡 辺 行 郎
発 行 者	高 田 利 彦
印 刷	舟橋印刷株式会社
製 本	高 崎 製 本 所

発 行 所	株式会社	れい めい しよ ぼう 黎 明 書 房
-------	------	------------------------

名古屋市中区丸の内3-4-10大津橋ビル	郵便番号 460
東京営業所・新宿区山吹町184	振替 名古屋8-59001

落丁本・乱丁本はお取替します。

© 1982 Printed in Japan
ISBN4-654-00657-5

片岡徳雄・南本長穂著

競争と協同

四六／178頁 980円

その教育的調和をめざして／受験戦争、画一化の弊害をともなつて進行している競争教育の光と影をうきばりにしつつ個の確立にもとづく競争と協同の調和的展開の方途を探る。

片岡徳雄著

学習集団の構造

A 5／290頁 3000円

その人間関係の考察／一人ひとりの学習者にはたらく教育の過程、すなわち教育＝学習過程の最も理論的な意味での社会的性格を明らかにし、学級集団、さらに総体としての学習集団の構造化をめざす労作。

柴谷久雄著

日本人の教育

四六／260頁 1400円

狂気教育から正気教育へ／政治と経済に癒着した立身出世の道具と化し、いまや破局の淵に立つ日本人の教育を、本来の人間形成に翻身させる正気教育の屋台骨を提示する

深谷昌志著

増補

良妻賢母主義の教育

A 5／328頁 3500円

日本の女子教育に特有の、良妻賢母、思想はいかにして形成されたか―豊富な資料を駆使して、その政治的社会的背景を鋭く分析する。久しく絶版となっていた幻の名著の増補決定版。

平野一郎・松島鈞編

西欧民衆教育史

A 5／292頁 2700円

民衆は教育にどのようにかわって来たか／日本の、100年の近代教育の歩みに比して、400年の長期にわたって熟成してきた西欧の教育伝統を、民族解放、階級解放の教育運動を中心に詳述、21世紀教育を展望する。

H. ヴァイマー W. シェラー著
平野一郎監訳

ドイツ教育史

A 5／314頁 2900円

思想史的・社会史的考察／プロイセン＝ドイツ教育史の枠を越えた本書は、ギリシア・ローマ以来の西洋教育史の分析をふまえつつ、19世紀以降のドイツの教育の全体像をあざやかに提示した出色の教育史である。

A. R. ジェンセン著
岩井勇児監訳

IQの遺伝と教育

A 5／414頁 4800円

知能の遺伝説を唱え、人種問題にも及ぶ大論争を惹き起こした遺伝派の泰斗ジェンセンの代表論文「IQと学力をどれほど増進できるか」をはじめとし、嵐の如き批判に答えた諸論文を収録。

上記書籍はすべて再販本です。定価は昭和57年2月1日現在のものです。

序

I 教育経済学の課題と本書の構想

経済学が、社会的な再生産活動、およびそのための資源配分を主要な課題とすることについては、だれにも異存がないであろう。社会的再生産は、まず、一方で物的資源を使用あるいは消費し、他方でそれを生産するという活動のくり返しとして営まれる。いわゆる産業社会では、この生産と消費との間の迂回度が高まり、物的資本が量的に多く使用されるとともに、質的にも高度な技術を体化したものとなっていく。そして、そうした物的資本を動かす主体である労働力にも、いろいろな原因からより高い教育が体化される。労働力の平均的教育水準が高まるのである、いわば労働力の再生産も迂回度を高める。

このことは、次のことを意味する。(1)資源が教育のために割かれる。これはさらに、(4)労働年齢に達した労働者が教育を受けるとすれば、それだけ労働力が生産活動から離れる。(2)教育活動に従事する労働力と物的資源が割かれるという、二面を持つ。(3)労働力の質が変化する。一般的には質の向上が期待され、いわゆる人的資本概念の基礎となる。(3)生産様式が変化する。例えばより高度の技術を体化した資本設備が用いられる。(4)消費者としての個人を変え、消費対象や消費生活を変える。その間に、教育そのものも消費の対象となる。(5)社会のあり方をも変える。例えば、教育が血縁に代る人材配分の手段となり、階層移動を生む。

これらの変化は、互いに因となり果となつて累積的な変化を呼んでいくであらう。経済が変れば教育の内容も教育制度も変つていく。また、前記(2)はしばしば(3)を通じて実現する、等々である。このように考えるとき、教育が経済と無関係でありえないばかりか、教育を無視して経済を把握できないし、経済を無視した教育論も空論となる恐れが大きいことが、知られよう。教育は資源配分の重要な対象であり、決定因でもあり、したがつてまた、社会の再生産活動に強く組み込まれ、同時にそれに影響する。

ところで前記(2)は、教育の投資的性格といわれるものにかかわる。ただ、教育は、通常、受ける期間すなわち投資期間も長いし、また、その利益が回収されるまでの、いわゆる懐妊期間も、あるいは一生涯にわたる長期間である。そして人間が生物であるという明白な事実から、その利益も不確実性が大きい。とくに本人の適性、将来における健康状態といった、物的投資とは異なつた不確実性を持つ。また、その効果が、それを受けた本人以外にも及ぶという外部性があるとされる。さらに、個人の賃金所得への影響を通じて所得の平等化、前記(5)以下の効果を通じての福祉政策における役割も無視できない。これらのことは、教育を市場に任せるとき、最適な教育への資源配分が実現できない恐れがあることを意味する。

およそ政治の介入が、個人の利益と全体の利益が離れるときに必要となるとすれば、教育はまさに介入適格を持つ。

教育にはそれゆえ、程度の差こそあれ、各国とも大きな努力を注ぐ。例えば日本では、一般会計に占める教育および科学振興費の割合が、一九八〇年度で一一・一％にのぼり、また、本務教育公務員の数が国・地方合せて一三五万七千人と、全公務員の約三六％にも達するのである。も

ちろん、わが国の努力が例外的に高いわけではない。

このようにして、われわれは、「教育経済学」が生まれる必然性とその課題を知る。課題はまず、前記の諸事項の観察とその帰結の推測、およびそれらを説明する理論的仮説の定立である。次いで、それに基づいて、教育政策、マンパワー政策の評価や設定の根拠を提示することにある。

Ⅱ 本書の構成と内容

本書も当然、上記の一般的課題を扱おうと願っている。その構成と内容は次の通りである。

第一章では、学説展望を試みる。現代の産業社会は一夕で実現したものでなく、少くとも数百年の累積的变化の帰結である。経済と教育の関係に対する問題意識もまた、数百年の歴史を持つ。この間に、当然のことながら、問題意識が変遷するとともに、理論や実証の方法も変化している。第二次戦前が経済学者の教育論であったのに対して、最近では教育経済学の独立と複雑化、精密化、細分化、計量化がその主要な方向である、といつてよからう。こうした学説の後を追ひ、その位置づけを行うのが、第一章の課題である。

第二章では、教育の利益と費用を取り上げる。すべて資源部分に当っては、かならず最小の費用で最大の利益をあげる「最適配分」を一つの重要な指標とするのが、そもそも近代科学を生んだ合理主義の帰結である。それゆえに、教育の利益と費用をつぶさに検討することが、教育経済学の出発点となるはずである。

教育の金銭的利益は、個人の受ける教育量の多少に基づく賃金格差となって現れる部分が大き

い。したがって、その観察と原因の考察を第三章の課題とする。第四章では経済的な最適進学率を考える。一方で抽象的、概念的レベルでの考察を行った後、それを基礎としてわが国の現在の進学率を評価する試みを行う。

最適進学率は、個人が学習する学校での専門分野と、卒業後従事する仕事との必ずしも厳密でない対応を前提とするとき、よく定義できる。事実、多くの研究は厳密でない対応関係を立証する。であるとすれば、現実に進行を見せている代替雇用もこの限りで不合理ではない。必然的に増大する代替雇用の実態解明と、それに対する評価を、第五章の課題とする。

第六章では、いわゆる高度産業社会における教育と産業、職業の関係を考察する。先進諸国でも、今後とも労働力の平均的学歴水準は上昇するであろう。それは、労働力の高齢化、女性化という、他の必然的变化を与えずにおかないであろう。こうしたこと、およびその場合の教育の役割について考えてみたい。

第七章では、教育費を公費で一部または全部負担することの根拠を考え直したい。少くとも先進資本主義国では、高等教育の外部効果は小さくなっている。また、教育政策には消費者主権が支配していて、国民の要求をより強く受入れるものとなっている。他方、所得平等化に果す役割を疑う者も多い。こうした場合に、なぜ高等教育費を公費で負担すべきかは、決して明確でない。

現代経済は外国貿易を離れてありえない。その貿易の型を決めるのに、たとえば労働力の質が大きくものをいうことは、想像に難くない。その場合、教育が何かの役割を負うと考えるのは、唐突でなからう。このことを考えるために、第八章では関連する学説を展望する。補論として、現実に学歴別労働力がどのように貿易関連活動で利用されているか、の実証研究を行う。

現代において、教育を国づくりの手段とし活用すべきとする要求を強く持つのが、工業化途上国である。教育に対する熱い期待を持ち、多くの資源を割いてきたのに、その成果は大きいといえない。その原因、および望ましい教育政策についての考察が、第九章で行われる。第一〇章では、これら諸国での教育改革案や、それをめぐる諸議論を紹介、論評する。

本書は教育経済学的主要テーマの整理と体系化を意図している。従来も優れた著書が生まれているが、教育経済学自体が現在生成期にあるために、項目ごとの重複が多かったり、特定の主題に偏したり、あるいは議論が上すべりのままであったり、反対に細部に入りすぎたり、という例がしばしばであった。本書では、テーマをできるだけ網羅的に、しかし体系的に展開することを第一に心がけた。それゆえに、諸議論の紹介もかなりこなれたものを選び、技術的に偏しないように努力した。他方、要所と思われるところでは分析を深める試みも行っている。また、できるだけ現実との密着を図り、時事問題と理論の関係づけを試みたが、その際、私自身の見解をも提示したつもりである。ただ、あまりに技術的になる場合には、補論として章末に掲げた。

なお、本書で「教育」という場合は、とくに断らないかぎり学校教育を指す。また、第一章を除いてほとんど高等教育を対象としている。学校以外での教育の重要性は疑いえないし、初等、中等教育と経済とのかかわりを無視してよいはずはない。しかし、とくに人的資本論や最適進学率とかかわるのが高等教育であること、範囲の拡大は体系化を損う恐れがあること、が、このようにした理由である。

私の意図がどこまで貫かれたか、はなはだ心もとない。また、論旨の未熟な点、さらには誤りも多いことであろう。諸賢の御叱正を賜らば幸いである。

目次

序

第一章 経済学史上の教育論

I 問題を見る角度

II マンパワー・アプローチの先駆

(1) 重商主義者たち

(2) リスト

III 産業革命の旗手と落伍者——スミス

IV 市場と計画

V 民衆対教養人——ミル

VI 成長への信頼——マーシャル

VII 問題の所在

VIII 「教育経済学」の展開

..... 一

..... 一三

..... 一三

..... 一四

..... 一九

..... 二一

..... 二三

..... 二六

..... 三〇

..... 三一

(1)	計量への志向		三五
(2)	残 差		
(3)	残差分析の限界		
	IV 人的資本アプローチ、その他		
	第二章 教育の利益 (benefit) と費用 (cost)		四一
	I 教育の利益		四一
(1)	本章の課題		
(2)	分 類		
(3)	金銭的利益 (収益)		
(4)	非金銭的利益 (消費的利益)		
(5)	私的利益と社会的利益		
	II 教育の費用		四五
	III 教育の (内部) 収益率		四六
(1)	定 義		
(2)	収益率概念に対する批判		
	IV 労働力の質向上の意味		
(1)	ブローグの分類		五〇
(2)	二つの実力		

(3) 社会的雰囲気

V 学校の選別機能

(1) スクリーニング仮説

(2) 割当て機能、「正当化」機能

(3) スクリーニング仮説と収益率

(4) 制度化が生み出す費用

VI 外部経済と限界生産力——補論のⅠ

VII 放棄所得——補論のⅡ

(1) 放棄所得はなぜ費用か

(2) 個人的評価と社会的評価のギャップ

第三章 学歴間賃金格差の実態と原因

I 格差の実態

II 賃金格差の原因——理論的側面

III 賃金格差の原因——産業間比較

IV 賃金格差縮小の原因

V 人材確保法案の意味

第四章 最適進学率

.....
五四

.....
六〇
.....
六二

.....
七〇

.....
七〇

.....
七四

.....
七六

.....
八二

.....
八六

.....
八九

I	主観的割引率と私的均衡進学率		八九
II	社会的適正進学率		九二
(1)	進学率と社会的収益率		
(2)	「サロウ効果」及び失業の考慮		
III	私的均衡値と社会的適正値の乖離と教育政策		九六
IV	マンパワー・アプローチ		一〇一
V	日本の大学進学率の評価		一〇三
第五章 代替雇用			
I	進学率上昇と代替雇用		一〇八
II	固有の職業、代替雇用職業		一〇八
(1)	職業大分類による考察		一一〇
(2)	考察の限界		
III	職業の威信		一一九
IV	グレーカラーへの抵抗感		一二一
V	代替雇用と賃金		一二五
(1)	代替雇用の型		
(2)	日本型		
VI	代替雇用の実例		一二九

- (1) 公務員
- (2) 企業
- (3) 日本型代替雇用の実態

第六章 先進工業国の将来と教育の役割

- I 労働力構成の変化 一三八
- II 高学歴化 一三九
- III 大学の変質——一つの側面 一四一
- IV 七〇年代の変化 一四三
- V サービス産業の性格 一四六
- VI 予想される職業人と教育 一四九

第七章 教育の公費負担の根拠

- I 公費負担の根拠 一五四
- II 公費負担が招く問題 一六二

第八章 外国貿易と教育

- I 比較優位決定因と教育 一六八
- II プロダクト・サイクル説 一七二

Ⅲ	実証作業の検討	一七三
(1)	基本的方法	………
(2)	キーシングの作業 I	………
(3)	キーシングの作業 II	………
Ⅳ	一般的要素、特殊の要素	一八〇
V	補論 I	………
VI	補論 II	………
VII	補論 III	二〇〇
第九章	現代の発展途上国の当面する問題と教育	………
I	問題の所在	二一一
(1)	教育の有効性	………
(2)	発展途上国の性格	二二一
II	経済発展における政府の役割	………
III	望まれる「草の根革新者」	二二四
IV	韓国・台湾との比較	………
V	教育をめぐる問題点	二二九
VI	マンパワーの過剰と不足	………
		二三三
		………
		二三四

第一〇章 後進国の教育改革案及び改革論

- I インドの基礎教育
- II アフリカ諸国での改革案
- III 人間類型について
- IV ドアの主張
- V 階級闘争的アプローチ
- VI ミントの能動的マンパワー論

*

あとがき

引用文献
索引

.....	二二二
.....	二二三
.....	二三四
.....	二三五
.....	二三六
.....	二三八
.....	二四〇
.....	二四二
.....	二四六

第一章 経済学史上の教育論

I 問題を見る角度

まず、イギリス、ドイツそれぞれの経済発展の黎明期における経済学者、あるいは経済思想家の教育観を取り上げよう。重商主義者たち、リスト、スミスの順である。次いで、産業革命後のイギリスにおける考え方の変遷を追うために、J・S・ミル、マーシャルを考察したい。そして、第二次世界大戦後の流れを概観して、現代に残された課題を知る手がかりとしたい。

経済学者の教育論を論じるときは、当然、その経済学体系の一環として論じるべきで、教育論だけを断片的に取り上げるのは無意味である。ことさら経済学者の説を問題にする理由がなくなるからである。しかし、そうであっても、それぞれが完結的な経済学体系の中から、人を超えて流れる主題の展開が観察され、それを追うのが学説史の重要な課題であるように、教育論についてもある角度から主題を選び、その流れを跡づけることも必要であろう。以下ではそれを試みたい。もちろん、経済学説との関連を見逃さない努力はしたい。

学説を追う角度は、第一に、経済成長と教育の関係をどのように把握していたか、という点である。そして、